様式第８（Ⅲ－５（２）関係）

根拠法規	貿易関係貿易外取引等に関する省令第７条
主務官庁	経　済　産　業　省

特定包括役務取引許可申請書

※許可番号	
※有効となる日	
※有効期限	

経済産業大臣　殿

申　請　者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　申請年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
記名押印
又は署名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住　　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

次のとおり申請をします。

取引の内容

１　取引の相手方＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　利用する者（取引に係る技術の提供を受けて利用する者）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３　特定包括役務取引許可申請に係る役務取引の内容

※　許可又は不許可

この申請を、外国為替及び外国貿易法第２５条第１項／外国為替及び外国貿易法第６７条第１項／貿易関係貿易外取引等に関する省令第２条第２項 の規定により

次の条件を付して許可する。
許　可　し　な　い　。

条件　包括許可取扱要領（平成１７・０２・２３貿局第１号・輸出注意事項１７第７号）のⅢの６の⑵に掲げる条件に従うこと。

経済産業大臣の記名押印

日　　付 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資　　格 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

記名押印 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

注　⑴　※印の欄は、記入しないでください。
　　⑵　用紙の大きさは、A列4番とします。

(別紙1)

(利用する者が複数の場合)

利用する者の名称	住所

注 (1) 別紙1については、同一の特定包括役務取引許可申請書により、取引の相手方が単一であり、かつ利用する者が複数である申請を行う場合に作成し、申請書にのり付けにより添付してください。

(2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

(別紙2) その

取引の相手方 _____

住所_____

利用する者の名称	住所